

空き家・農地アダプティブユース事業

～^{マイ}米セカンドハウスへの^{いざな}誘い～

愛知学院大学法学部 小林明夫ゼミナール

代表者：林留菜

発表者・参加者：伊藤優花、及川凜音、小野愛果、柿元美優、川合茜理、進藤葵、鈴木稔都、高瀬友鈴、竹内俊二、田中里奈、名取穂乃美、林大夢、林留菜、原田麻友、平岡優佳、前島英寿、前橋温斗、松井萌果、松川拓磨、晦日優菜、山本翔壱朗、渡辺匠実

梗概

養父市では空き家の増加が深刻な課題となっており、2023年度には2,760軒、空き家率は25.8%に達している。これは、但馬地域内でも新温泉町に次いで2番目に高い数値であり、2018年度からの5年間で370軒・3.6%の増加を示している。放置された空き家は老朽化による倒壊の危険性に加え、治安や衛生面の悪化にもつながるなど、多面的な地域課題を引き起こしている。

また、農業面においても、耕作放棄地が広がりつつある。養父市の耕地面積は1,420haであり、耕作放棄地は146.1haとなっている。農業従事者の高齢化と後継者不足が進む中、持続的な農地管理が困難になりつつある。

さらに、防災の観点からは、養父市は南海トラフ巨大地震発生時に津波の影響を受けない内陸部に位置しており、最大でも震度5弱と想定されている。この地理的特性は、沿岸部に住む住民にとって「遠隔避難先」として活用可能なポテンシャルを持っている。

そこで私たちは、養父市における「つながり人口」の増加を実現させるため、「空き家・農地アダプティブユース事業」というプロジェクトを提案する。このプロジェクトは、「農業体験」と「防災」を組み合わせた複合的な地域活性化策である。具体的には、耕作放棄地を活用した「農地オーナー制度」により、都市住民が農業体験に参加できる仕組みを構築する。さらに、参加者は放置されている空き家の修繕にも関わり、平時には農業体験者の滞在先、非常時には当該体験者の遠隔避難先として活用する。

また、農作業の様子を記録・発信できるアプリを活用し、参加者の継続的な関与や地域とのつながりを促進する。加えて、ポイント制を導入することで、アプリ利用者の再訪を促すことができ、地域経済の活性化にもつながると考える。

こうした取り組みは、空き家や耕作放棄地といった個別課題の解決にとどまらず、都市住民と地域の新たな関係性を築くきっかけとなり、最終的には、養父市への継続的な関心と関わりを生み出し、「つながり人口」の増加へとつながると考える。

第1章 はじめに

私たちは、今回のテーマである「中山間地における『つながり人口』の増加」について、養父市の持つ空き家や耕作放棄地、地理的特性に焦点を当てる。第2章では、養父市における空き家の数や分布、農地の面積や状態、想定される自然災害等について現状分析を行う。第3章では、基本的な考え方として、どのようにして養父市の「つながり人口」の増加を図るのかについて述べる。第4章では、基本的な考え方に基づいて「空き家・農地アダプティブユース事業」というプロジェクトを提言し、参考となる養父市の「駅近百姓塾」について紹介する。さらに、それに対するメリットや課題とその対応策について述べる。まとめの第5章では、今回の提言から見た今後の展望について述べる。

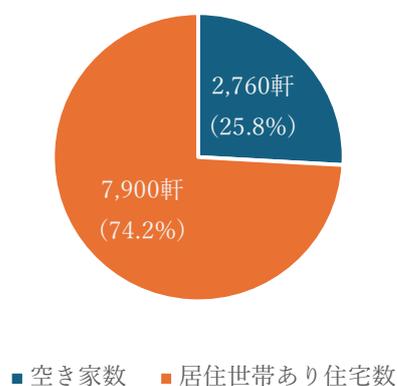
第2章 現状分析

第1節 養父市の現状

(1) 空き家の数、分布

養父市の空き家数は2023年度で2,760軒である。総住宅数に対する空き家率として換算すると25.8%である(図1参照)。2018年度の空き家数は2,390軒であり、5年間で370軒増加し空き家率は3.6%増加している。また、養父市の含まれる但馬地区内で比較をすると、養父市の空き家率は、新温泉町の26.7%に次ぐ2番目に高い水準となっている¹。

(図1) 養父市における空き家の割合



(出典：兵庫県 HP「令和5年住宅・土地統計調査」より作成)

¹ 兵庫県 HP「令和5年住宅・土地統計調査」

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/jyuutakutochi.html> (閲覧日 2025年10月8日)

(2) 交通アクセス

同じ近畿圏の大都市である大阪や京都とを結ぶ交通網が整備され、最近では道路が豊岡出石 IC まで延伸されている²。また、高速バスや特急電車も運行されているため、多様な手段で訪れることが可能である。大阪や京都からはいずれも高速道路、特急列車を活用すると 2 時間以上、また県庁所在地である神戸市からも約 1 時間 30 分かかることから、養父市は近隣の大都市からは一定の距離を保ちながらも、交通網の整備により都市との良好な繋がりを維持していると考えられる³。

第 2 節 農業の実態

(1) 農業後継者の実態

全国で 5 年以内に農業経営を引き継ぐ後継者を確保している経営体（経営主が 65 歳以上の経営体）の割合は 28.0% である。これらのうち団体経営体についてみると 52.2% で、個人経営体の 27.4% に比べて後継者を確保している割合が高くなっている。

また、5 年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体のうちの 95.4% の後継者は親族となっているため、幅広く後継者を募る必要がある⁴。

(2) 農地の面積、状態

養父市の耕地面積は 1,420ha であり、総土地面積の 42,291ha の約 3.4% を占めている。耕地面積のうち、1,130ha (79%) は田耕地面積であり、残りは畑耕地面積となっている⁵。また、養父市の耕作放棄面積は 146.1ha である⁶。

農業経営体数の合計は 800 経営体であり⁷、そのうち米が 532 経営体、野菜が 119 経営体となっている。これらの農作物が養父市の農業の多くを占めている。

² 国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所「北近畿豊岡自動車道」
<https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/road/kitakinki/index.html>（閲覧日 2025 年 10 月 5 日）

³ やぶ市観光協会「アクセス」
<https://www.yabu-kankou.jp/access>（閲覧日 2025 年 9 月 4 日）

⁴ 農林水産省 HP「経営継承」
https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/nougyoukeiei_jousei_r6apr_5.pdf（閲覧日 2025 年 9 月 4 日）

⁵ 農林水産省 HP「市町村の姿 グラフと統計でみる農林水産業」
<https://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/28/222/details.html>（閲覧日 2025 年 9 月 3 日）

⁶ 養父市 HP「耕作放棄地の再生に補助金をご活用ください」
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/1729.html>
（閲覧日 2025 年 9 月 3 日）

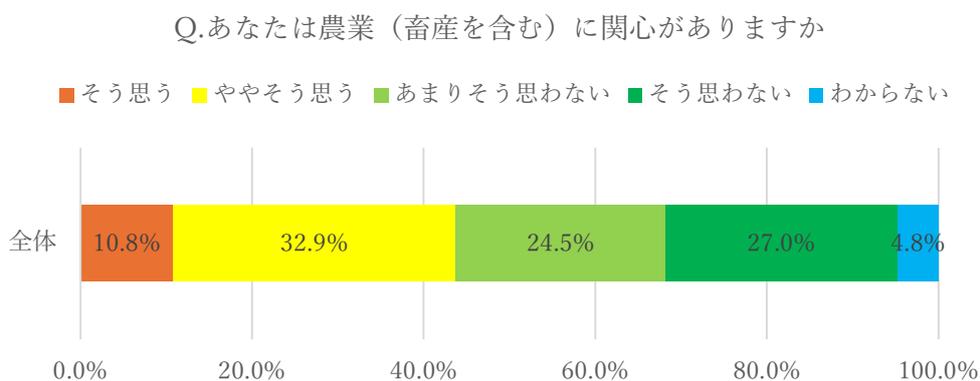
⁷ 農林水産省・前掲注 5 参照。

(3) 農業への関心

民間の調査機関の全国調査によると（調査期間 2022 年 9 月 2 日～7 日）、農業への関心があると回答した割合（「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合）は 43.7% であった（図 2 参照）。このことから、農業に対する関心は決して低いとは考えられない。

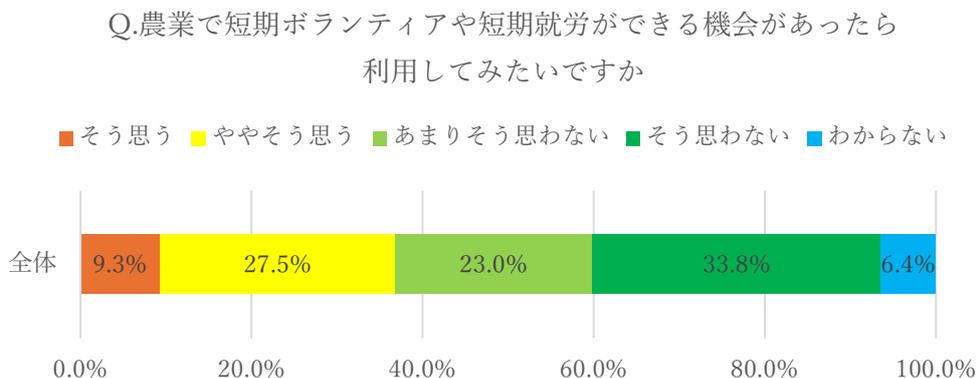
また、農業の短期ボランティアや短期就労の体験の意向があると回答した割合は、36.8% となっている（図 3 参照）。この割合は全体の約 3 人に 1 人に相当し、比較的多くの人が農業体験に対してポジティブな印象を抱いていると分析できる⁸。

(図 2) 農業への関心



(出典：トラストバンク「農業に関する意識調査」より作成)

(図 3) 農業体験の意向



(出典：トラストバンク「農業に関する意識調査」より作成)

⁸ トラストバンク地域創生ラボ「農業に関する意識調査」

https://note.com/tb_regional_lab0/n/n5e20bcdcf729 (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

第3節 防災に関する現状の定量的把握

(1) 防災意識

災害時に避難する予定の場所は「地域指定の避難所」が44.8%、「在宅避難（自宅）」が39.7%となっている。災害が発生した際の防災対策について、「平時に備える（災害前に事前に備えたり防災に関する知識の習得や対策を行う）」に対しては全体の27.8%が「できている」と回答した⁹。

(2) 養父市における自然災害

養父市で起こる可能性がある自然災害について述べる。養父市は市域のほとんどが山岳地帯であるため、津波の被害は想定されない。しかし、大雨発生時には、円山川やその支流の河川の氾濫、土砂災害の発生リスクが想定される¹⁰。また、今後30年以内で発生する可能性が80%程度とされる南海トラフ巨大地震発生時に養父市では震度5弱を記録すると想定されている¹¹。

(3) 津波の被害が予想される自治体の実態

ここでは、前述の「南海トラフ巨大地震」を基にし、津波の被害が予想される自治体の実態について述べる。

福島県から沖縄県にかけての25都府県で3m以上の津波が想定され、関東から九州にかけての13都県では10m以上の津波が想定される。特に、高知県と静岡県では局地的に30mを超える津波が想定される。また、津波によって想定される死者数は21万5000人と、南海トラフ巨大地震で想定される死者数で1番高く、全体の想定死者数の約7割を占める¹²。

第3章 基本的な考え方

第2章で述べたように、近年、養父市では空き家や耕作放棄地の増加が顕在化しており、地域の持続的な発展を阻む課題となっている。しかし、これらは見方を変えれば、再生可能な地域資源として活用することが可能である。また、防災・災害に関する全国都道

⁹ こくみん共済 HP「防災・災害に関する全国都道府県別意識調査2024」2024年11月
<https://www.zenrosai.coop/bousai-gensai/survey2024.html>（閲覧日2025年9月3日）

¹⁰ 養父市 HP「防災マップ・ハザードマップ」
https://www.city.yabu.hyogo.jp/kurashi_tetsuzuki/bosai/4/index.html（閲覧日2025年9月4日）

¹¹ 気象庁 HP「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/nteq/assumption.html>（閲覧日2025年9月4日）

¹² NHK NEWS WEB「南海トラフ巨大地震「新被害想定」公表 私のまちは」
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250331/k10014762791000.html>（閲覧日2025年9月4日）

府県別意識調査では、災害時に「地域指定の避難所」を選択する人が44.8%に達していることが分かっており、加えて、養父市は南海トラフ巨大地震による津波リスクが低いという地理的特性を有している。そこで私たちは、空き家活用の促進、田んぼの維持・活用、遠隔避難先としての住宅確保を政策の柱とし、養父市への関心を高めるとともに、「つながり人口」の増加に繋げる方策を考える。

養父市における「つながり人口」の増加を図るためには、まずは養父市への訪問を促すための具体的な契機を創出する必要があると考える。そこで、耕作放棄地を活用した農業体験や、かつて養父市で盛んであった養蚕体験の提供が有効であると考え。これにより、訪問者は地域の自然や歴史文化に直接触れることができ、単なる観光にとどまらない深いつながりが期待できる。

また、宿泊場所として空き家を利活用することで地域資源の有効活用を図るとともに、災害時には避難先として活用可能な仕組みを導入することで、一過性の観光客ではない継続的に関わりを持つ「つながり人口」の形成に繋がることを期待できると考える。

したがって、空き家や耕作放棄地といった地域課題を資源と捉え、体験型・交流型の地域づくりを通じて養父市の認知度や魅力を高めるとともに、都市の防災対策としての視点も加えることによって地域活性化の基礎を築き、「つながり人口」を増加させることを基本的な考え方とする。

第4章 具体的な政策提言

第1節 提案

私たちは、「空き家・農地アダプティブユース事業」と称するプロジェクトを提案する。「空き家・農地アダプティブユース事業」とは、「農業体験」と「防災」を組み合わせた複合的な地域活性化策であり、「つながり人口」の増加を目指すとともに、空き家・耕作放棄地・遠隔避難先の確保という3つの課題の同時解決を図る、いわば一石三鳥を狙うプロジェクトである。このプロジェクトは3つの柱で構成される。

(1) 都市部の人々も参加しやすい農地オーナー制度の導入

養父市では、「つなぐ棚田遺産」に認定された別宮、宮垣、能座の棚田について、棚田カードが作成されている¹³。棚田カードの発行は、棚田を知っている人はもちろん、これまで馴染みのなかった人にもその魅力を伝える取り組みとして、地域活性化の一助となっている。一方で、養父市内では現在、都市部の人々が会費を払って田んぼの一区画を借り、地元の農家の指導を受けながら田植えや稲刈りなどの作業を体験し、収穫した米を受け取れる仕組みである棚田オーナー制度の導入はされていない。ただし、ふるさと納税の返礼品として「大屋町加保の棚田オーナー権」が提供されており、田植えや稲刈りなどを体験

¹³ 養父市 HP「棚田カードの発行！棚田の魅力を1枚に」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/11527.html?utm_source=chatgpt.com（閲覧日 2025年8月25日）

しながら収穫米を受け取れる仕組みがある¹⁴。しかし、数が限定されている（3組まで）ことを考えると、気軽に応募しにくい面があるのではないだろうか。

そこで、より多くの人々が参加しやすい「農地オーナー制度」を提案したい。前述の通り養父市の耕地面積は約1,400haであり、その中には高齢化の影響などから手が行き届かず、将来的な維持が困難とされる農地も多く存在する。また、人口の約40%が65歳以上¹⁵という現状も、農地の持続的な活用を考えるうえで重要な要素である。こうした背景の中で、耕作放棄地や管理が難しくなった農地を、都市部の人々に向けて「農業体験」として提供することで、農業の魅力や地域の暮らし、自然の豊かさを伝える機会にしていきたいと考える。支援的な側面を持ちながらも、参加者にとっては実際の農作業を楽しみ、食や自然と向き合う時間となり、地域にとっては担い手不足の補完や「つながり人口」の拡大にもつながるのではないだろうか。

参考事例として、養父市にある農家民泊「駅近百姓塾」が挙げられる。私たちは本年9月に養父市役所を訪問し、駅近百姓塾を主催する西垣憲志氏にヒアリング調査を行った。駅近百姓塾は、農業の現場に直接触れられる体験型の農業拠点である。年間を通じて野菜の種まきから収穫までを体験できるほか、味噌や豆腐、きな粉などの加工品づくりも行っている。また、農業体験とあわせて農家民泊も用意されており、滞在を通じて地域の暮らしを体感することができる¹⁶。駅近百姓塾を通じて実際に都市部の参加者との交流が生まれ、それが継続的な関係性につながった結果として移住する人も現れたとのことである。このことから、農業体験の提供は地域と都市住民を結ぶ「つながり人口」の増加に対して一定の効果があると考えられる。

（2）空き家を活かした農業交流と災害時のセカンドハウス

空き家は倒壊の危険性のみならず、不法投棄や害獣の住み着きといった衛生・治安上の問題を引き起こす要因ともなっている¹⁷。これまで空き家は「問題」として捉えられていたが、本提案ではそれを「地域資源」として再評価し、有効活用の可能性を模索した。

¹⁴ 楽天市場「ふるさと納税 養父市大屋町加保の棚田 棚田オーナー権(2025年収穫分)」

https://item.rakuten.co.jp/f282227-yabu/1392233/?utm_source=chatgpt.com（閲覧日2025年8月25日）

¹⁵ 養父市HP「人口・高齢化について」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/shiminka/12628.html>（閲覧日2025年10月5日）

¹⁶ 駅近百姓塾HP

<https://ekichika100.studio.site/>（閲覧日2025年10月5日）

¹⁷ MAISON BUY-SELL プレンティグローバルリンクス（株）HP「誰も住んでいない家が傷みやすいわけとは？劣化の防止方法やリスクを解説」

<https://www.plenty-milife-baikyaku.jp/blog/detail1568406/>（閲覧日2025年9月3日）

具体的には、空き家を修繕し、平時には農業交流の際の「セカンドハウス」として活用しつつ、非常時にはそのセカンドハウスを自身の遠隔避難先として転用するというアダプティブユースの仕組みを提案する。このように、前述の農地オーナー制度と遠隔避難の仕組みを空き家の活用を通じて結びつけることにより、平時・非常時の両面に対応した地域拠点の形成を目指すものである。

修繕については市の助成を前提としつつ、参加者にも修繕段階から関与してもらうことを想定している。参加者が自ら修繕に関わることで「自分たちの手で自分たちの農業交流や遠隔避難の拠点をづくり上げる」という当事者意識が芽生え、修繕後においても、定期的な訪問を通して、日々の管理運営に対するモチベーションを長期的に維持できると考えている。

また、空き家を平時に活用することは、建物の老朽化を防ぐ点でも重要である。空き家は利用されない期間が長くなるほど急速に荒廃しやすく、定期的な手入れが欠かせない。したがって、農業交流用のセカンドハウスとしての活用には、建物を長期的に維持するという実利的な意味合いもある。

さらに非常時の活用については、南海トラフ地震などの自然災害が発生した際に、遠隔避難先として活用することを考えている。養父市は兵庫県の都心部や沿岸部と比較して最大震度が小さく、津波による建物被害が想定されず、人的被害も少ないと考えられている¹⁸。そのような養父市の強みを活かして、大阪市、神戸市、姫路市など「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている市町村¹⁹の住民から農地オーナー制度の参加者を募る。このような仕組みを広く周知するためには、都市自治体との協力協定の締結が重要である。

(3) アプリによる体験記録と地域経済との接続

農業体験をより魅力的かつ持続的な取組へとつなげるために、アプリを活用したいと考えている。

まず、農作業や収穫の様子を写真や動画で簡単に記録できる機能を設ける。参加者ごとに成長の軌跡を残すことができ、これらの記録を自動的に冊子や動画に編集し、体験の記念品としてプレゼントすることで単なる一過性のイベントではなく、「思い出」として記憶に残る体験づくりをすることができる。

また、農家が日々の作業や工夫を発信できるブログ機能を備えることで、参加者は体験の前後も農業に触れることができる機能も実装する。さらに、アプリ内にタスクを提示しクリアするとポイントが付与される仕組みを導入し、そのポイントを市内で使用できる商品券などと交換可能にすることで、参加者の再訪を促すことができ、地域経済の活性化

¹⁸ 兵庫県 HP「兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定」
[souteikekka.pdf](#)（閲覧日 2025 年 8 月 21 日）

¹⁹ 内閣府 HP「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村一覧」
[nankaitrough_shichouson.pdf](#)（閲覧日 2025 年 8 月 21 日）

にもつながる。記録・発信・参加を一元的に管理できるしくみを整えることで地域と参加者の深い繋がりを促す効果が期待できる。

また、農業体験のみに関心を持つ層は限られることが予想される。そのため養父市が有する「農業が盛んな地域」という強みを広く知ってもらうきっかけを作ると同時に、遠隔避難といった付加的なメリットを参加者に享受してもらうことがアプリ購入の動機づけに不可欠だと考える。

第2節 メリット

この事業を進める上でのメリットは、養父市に対するものとして3つ、農業体験参加者に対するものとして4つ挙げられる。

養父市に対するメリットは、以下のとおりである。

1つ目に、飲食、観光など地域経済の活性化である。農業体験の参加者は、自然とのふれあいを求める人が多くなることが考えられる。養父市の豊かな自然を魅力を感じる人を集客することが可能となる。また、農業体験は数日間に及ぶものになるため、その間、飲食、観光などの消費が生じることが見込める。アプリ内では、ポイントの付与と商店でのポイントの利用など消費活動を円滑に行うことができる仕組みを整えることで、地域経済の活性化につながると考える。

2つ目に、養父市の災害対応力の向上である。空き家を改修することで建物の耐震性の向上につながり、地震による倒壊の防止になる。また、改修により建物の景観が改善されることで防犯の観点でも効果が期待できる。

3つ目に、広報活動にあたって防災の観点からのアプローチが可能になることである。過去に日本を襲った幾多の災害や南海トラフ地震の予想を受けて、災害への危機感も多くの人々が抱いている。レジャーと災害への備えを融合させることで、自然への興味を持つ他に、災害への備えを求める人に向けたPRが可能になる。

農業体験参加者に対するメリットは、以下のとおりである。

1つ目に、自然とふれあうことによるリフレッシュの効果である。自然の存在は、都市部で生活する若年層には身近なものではない。中年層においても現在の生活で自然を身近に感じる人は多くはないと考える。自然は、多くの人々にとって普段の生活とは離れた存在である。非日常的な体験を求める人、日常生活で疲弊し、自然とのふれあいを求める人の需要を満たしたサービスを、当事業によって提供することができると思う。

2つ目に、米の取得機会の提供である。夏季の猛暑、減反政策の継続による供給量の減少などが影響し、慢性的な米不足が深刻な問題となっている。その結果、昨今の我が国では、米の値段が高騰する一途を辿っている。そこで、アプリを通して米の生産（田植えから収穫まで）に密接に関わることによって、参加者は手軽に米づくりへの関心、理解を深めることができる。また、育てた米を参加者に還元するシステムを構築することによって、供給の面で米不足の解消が期待できると考える。

3つ目に、体験による食育、自然学習である。アプリを用いて作物の成長過程や農家のブログを参加者へ届ける、農業体験で実際に作物に触れるなど、参加者に対して農業についての理解を得てもらう効果が期待できる。作物の生産過程を知ることは参加者の食育

にもつながる。また、養父市へ実際に足を運ぶことで自然に対する理解を深めることにもつながる。

4つ目に、災害時の避難生活の負担の軽減が可能になることである。避難生活では、ライフラインが確保されていることとプライベートが守られていることが重要である。避難所ではライフラインが断絶した状況下に加えて閉鎖的な空間に避難者が密集することになるため、衛生やプライベートが保たれた環境を整えることは困難である。このような環境では、健康状態の悪化、感染症の拡大などの懸念が挙げられる他、プライベートが保たれなければ避難者の精神的な負担が大きくなる。避難生活の環境は災害関連死につながる問題である。この事業の農業体験参加者は、普段から住み慣れている「セカンドハウス」を遠隔避難先として利用することができる。このことは、平時とは異なる避難生活の負担を軽減する上で極めて効果的である。

第3節 事業を進めていく上での課題と対応策

この事業を進めていく上で、課題は3つある。

1つ目に、財源確保についてである。こちらはアプリをサブスクリプション制とし、年会費を設定して継続的な収入を確保する。これによって、参加者が稲の成長観察や収穫物の受け取りを楽しむ対価として支払うことにより資金を得ることができる。また、地元の企業や事業者と連携して、アプリ内に特産品や観光関連の広告を掲載し、広告収入を追加で獲得する。さらに、プロジェクトの初期段階ではクラウドファンディングを活用し、市外の支援者を募る。目標額を設定し、リターンとして田植え体験チケットや養父市内で使える商品券を提供することで、資金を集めやすくなる。こうした組み合わせにより、行政の予算に過度に依存することなく、持続可能かつ自立した運用を目指す。また、実際に類似の農業体験で、サブスクリプション制によって運用がなされている事例があるため、実現可能性が高い²⁰。

2つ目に、この事業に対する地域の理解が得られるかどうかである。この事業の参加者は「セカンドハウス」のオーナー等として、二地域居住のいわば「半住民」という形で地域に入ってくることとなる。このことについて地元の理解が得られるかが問題である。そこで、市役所が地元住民に向けた説明会を定期的で開催し、提案のメリットを強調する。メリットとして、観光消費の増加や、交流促進に伴う地域活性化を具体的に説明する。例えば、参加者が地元イベントに参加することや、ボランティアとして貢献するイメージを共有する。必要に応じて、自治会やNPOと連携し、小規模避難訓練を実施して信頼を築く。こうしたプロセスにより、住民の賛同を得ることができ、受け入れ体制を構築することができる。

3つ目に、農業体験者は、週末などを除いて普段は大都市に居住しているため、普段の作物の世話をどうするかが問題となる。このことから、農家の協力を得ることができない可能性がある点が挙げられる。農家の協力を得るためには、負担を軽減する仕組みを用

²⁰ あぐり de ぱくり HP

<https://agupaku.hachimaruku.com/>（閲覧日 2025年9月11日）

意し、メリットを明確に伝えることが有効だと考える。負担軽減策として、支援金や農業体験マニュアルの作成が挙げられる。農家に対する支援金の提供は金銭的な負担軽減につながる。そして、農業体験プログラム用の運営マニュアルを作成することで、参加者への説明や安全対策、農家の役割分担を明確にすることができる。加えて、一つの田んぼを複数の参加者が共有し、交代で水の管理や除草といった日常的な作業を行うシステムを導入することにより、農家の作業負担を大幅に軽減することができる。体験参加者を労働力として活用することで農家の作業負担を軽減できることを積極的に伝え、協力に対する抵抗感が生まれにくくなると考えられる。

第5章 おわりに

本提案は、養父市が直面する空き家の増加や耕作放棄地の拡大といった地域課題に対し、空き家を活用した「農業体験」と「防災」を組み合わせた新たなアプローチを通じて、都市住民との持続的な関わりを生み出すことを目的としている。これにより、単なる観光や一時的な訪問ではない、中長期的な「つながり人口」の形成を目指すものである。

今後は、「空き家・農地アダプティブユース事業」をきっかけに都市と地方の交流が進み、空き家の利活用によって地域資源の再生が図られることで、地域の魅力や価値が見直されていくことが期待される。また、遠隔避難先としての活用は、安心・安全の視点からも都市住民に選ばれるまちづくりへとつながると考える。

こうした取り組みは、市民・地域・公共が三位一体となって担うことで、養父市の資源と強みを活かした持続的かつ柔軟な地域モデルを構築することができ、全国に先駆けた先進的な事例として他地域への波及も期待できると考える。

<参考文献>

あぐり de ぱくり HP

<https://agupaku.hachimaruku.com/> (閲覧日 2025 年 9 月 11 日)

駅近百姓塾 HP

<https://ekichika100.studio.site/> (閲覧日 2025 年 10 月 5 日)

NHK NEWS WEB「南海トラフ巨大地震「新被害想定」公表 私のまちは」

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250331/k10014762791000.html> (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

気象庁 HP「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/jishin/nteq/assumption.html> (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所「北近畿豊岡自動車道」

<https://www.kkr.mlit.go.jp/toyooka/road/kitakinki/index.html> (閲覧日 2025 年 10 月 5 日)

こくみん共済 HP「防災・災害に関する全国都道府県別意識調査 2024」2024 年 11 月

<https://www.zenrosai.coop/bousai-gensai/survey2024.html> (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

トラスバンク地域創生ラボ「農業に関する意識調査」

https://note.com/tb_regional_lab0/n/n5e20bcdef729 (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

内閣府 HP「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村一覧」

nankaitrough_shichouson.pdf (閲覧日 2025 年 8 月 21 日)

農林水産省 HP「経営継承」

https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/nougyoukeiei_jousei_r6apr_5.pdf (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

農林水産省 HP「市町村の姿 グラフと統計でみる農林水産業」

<https://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/28/222/details.html> (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

兵庫県 HP「兵庫県南海トラフ巨大地震・津波被害想定」

<souteikekka.pdf> (閲覧日 2025 年 8 月 21 日)

兵庫県 HP「令和 5 年住宅・土地統計調査」

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/jyuutakutochi.html> (閲覧日 2025 年 10 月 8 日)

MAISON BUY-SELL プレンティグローバルリンクス (株) HP「誰も住んでいない家が傷みやすいわけとは？劣化の防止方法やリスクを解説」

<https://www.plenty-milife-baikyaku.jp/blog/detail568406/> (閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

やぶ市観光協会「アクセス」

<https://www.yabu-kankou.jp/access> (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

養父市 HP「耕作放棄地の再生に補助金をご活用ください」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/1729.html>

(閲覧日 2025 年 9 月 3 日)

養父市 HP「人口・高齢化について」

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/shiminka/12628.html> (閲覧日 2025 年 10 月 5 日)

養父市 HP 「棚田カードの発行！棚田の魅力を 1 枚に」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/sangyokankyo/nochiseisaku/2/11527.html?utm_source=chatgpt.com (閲覧日 2025 年 8 月 25 日)

養父市 HP 「防災マップ・ハザードマップ」

https://www.city.yabu.hyogo.jp/kurashi_tetsuzuki/bosai/4/index.html (閲覧日 2025 年 9 月 4 日)

楽天市場 「ふるさと納税 養父市大屋町加保の棚田 棚田オーナー権(2025 年収穫分)」

https://item.rakuten.co.jp/f282227-yabu/1392233/?utm_source=chatgpt.com (閲覧日 2025 年 8 月 25 日)